

令和3事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		106,995,712,051
金銭の信託		72,216,941,455
有価証券		6,600,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		333,380,708,953
未収収益		3,478,464,702
未収金		1,730,535,885
その他		47,240,618
貸倒引当金		△ 149,218,779
賞与引当金見返(注)		175,498,118
流動資産合計		524,475,883,003
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	106,022,846	
減価償却累計額	△ 97,998,716	8,024,130
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 7,329,683	12
工具器具備品	1,243,584,368	
減価償却累計額	△ 478,727,319	764,857,049
有形固定資産合計		772,881,191
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,183,545,441
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		1,184,546,441
3 投資その他の資産		
長期貸付金		5,148,271,216,747
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		24,042,655,670
敷金・保証金		766,353,900
貸倒引当金		△ 51,132,378,471
退職給付引当金見返(注)		2,502,320,412
投資その他の資産合計		5,124,450,168,258
固定資産合計		5,126,407,595,890
資産合計		5,650,883,478,893
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		564,520,000
預り補助金等(注)		1,371,747,815
預り寄附金(注)		202,420,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券		
債券発行差額	41,000,000,000	41,000,048,890
48,890		
1年以内返済予定長期借入金		258,910,759,315
未払金		618,171,115
未払費用		3,848,472,216
前受金		1,578,500
預り金		538,036,278
引当金		
賞与引当金		210,162,127
その他		805,645,855
流動負債合計		308,071,562,111
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	1,002,892,088	
資産見返補助金等	305,464,708	1,308,356,796
長期預り補助金等(注)		14,558,401,424
長期預り寄附金(注)		435,606,551
福祉医療機構債券	217,000,000,000	
債券発行差額	△ 5,042,039	216,994,957,961
長期借入金		4,548,273,297,397
引当金		
退職給付引当金	3,165,696,022	3,507,676,054
抵当権移転登記引当金	341,980,032	469,661,979
その他		
固定負債合計		4,785,547,958,162
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		52,468,130,783
心身障害者扶養保険責任準備金		62,813,555,523
法令に基づく引当金等合計		115,281,686,306
負債合計		5,208,901,206,579
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		442,500,000,619
資本金合計		442,500,000,619
II 資本剰余金		
資本剰余金		1,094,684,197
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額	△ 120,533,502	
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,893,071,533
資本剰余金合計		△ 798,387,336
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		280,659,031
純資産合計		441,982,272,314
負債純資産合計		5,650,883,478,893

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
福祉医療貸付業務費	59,412,490,476
経営指導業務費	475,412,444
福祉保健医療情報サービス業務費	949,381,398
社会福祉振興助成業務費	810,012,061
退職手当共済業務費	115,640,742,960
心身障害者扶養保険業務費	21,804,067,188
年金担保貸付業務費	808,365,338
労災年金担保貸付業務費	14,770,430
承継債権管理回収業務費	1,081,797,524
一時金支払等業務費	309,169,640
補償金支払等業務費	1,100,410,360
一般管理費	1,151,734,530
雑損	1,625,632
臨時損失	3,233,395,114
損益計算書上の費用合計	206,793,375,095
II その他行政コスト	
減価償却相当額（注）	303,942
その他行政コスト合計	303,942
III 行政コスト	206,793,679,037

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	949,302,463	
借入金利息	25,507,781,071	
債券利息	1,692,482,616	
債券発行諸費	75,447,130	
業務委託費	15,852,121	
福祉医療貸付業務経費	990,611,929	
減価償却費	264,263,586	
賞与引当金繰入	79,329,493	
退職給付費用	111,136,579	
貸倒引当金繰入	29,685,912,961	
貸倒損失	40,370,527	59,412,490,476
経営指導業務費		
人件費	200,129,473	
経営指導業務経費	208,772,870	
減価償却費	51,839,096	
賞与引当金繰入	15,143,272	
退職給付費用	△ 472,267	475,412,444
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	70,584,505	
福祉保健医療情報サービス業務経費	567,611,422	
減価償却費	283,954,949	
賞与引当金繰入	6,752,901	
退職給付費用	20,477,621	949,381,398
社会福祉振興助成業務費		
人件費	31,604,857	
社会福祉振興助成費	574,022,000	
子供の未来応援支援費	146,025,000	
社会福祉振興助成業務経費	43,570,558	
減価償却費	4,433,956	
賞与引当金繰入	9,608,253	
退職給付費用	747,437	810,012,061
退職手当共済業務費		
人件費	135,470,699	
退職手当給付金	115,085,648,415	
払戻金	11,908,950	
退職手当共済業務経費	351,309,593	
減価償却費	43,740,895	
賞与引当金繰入	10,694,457	
退職給付費用	1,969,951	115,640,742,960
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	44,901,417	
支払保険料	7,440,345,700	
給付金	14,262,230,000	
心身障害者扶養保険業務経費	21,052,377	
減価償却費	3,153,229	
賞与引当金繰入	3,982,365	
退職給付費用	28,402,100	21,804,067,188
年金担保貸付業務費		
人件費	87,798,662	
借入金利息	3,983,841	
債券利息	426,879	
債券発行諸費	635,250	
業務委託費	624,017,350	
年金担保貸付業務経費	73,151,313	
減価償却費	12,155,055	
賞与引当金繰入	6,968,745	
退職給付費用	△ 7,869,863	
貸倒引当金繰入	7,098,106	808,365,338
労災年金担保貸付業務費		
人件費	1,792,263	
業務委託費	9,922,550	
労災年金担保貸付業務経費	2,749,579	
減価償却費	233,792	
賞与引当金繰入	142,219	
退職給付費用	△ 160,557	
貸倒引当金繰入	90,584	14,770,430
承継債権管理回収業務費		
人件費	155,984,611	
承継債権管理回収業務経費	847,667,355	
減価償却費	20,899,519	
賞与引当金繰入	13,772,875	
退職給付費用	31,320,632	
貸倒損失	12,152,532	1,081,797,524
一時金支払等業務費		
人件費	19,873,331	
一時金支払金	275,469,758	
一時金支払等業務経費	7,325,749	
減価償却費	1,863,671	
賞与引当金繰入	2,163,654	
退職給付費用	2,473,477	309,169,640
補償金支払等業務費		
人件費	24,439,205	
補償金支払金	1,047,700,000	
補償金支払等業務経費	7,710,709	
減価償却費	1,716,581	
賞与引当金繰入	1,357,644	
退職給付費用	17,486,221	1,100,410,360
一般管理費		
人件費	705,797,478	
管理経費	278,355,401	
減価償却費	66,696,545	
賞与引当金繰入	60,246,249	
退職給付費用	40,638,857	1,151,734,530
雑損		1,625,632
経常費用合計		203,559,979,981

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益（注）		2,292,204,681
福祉医療貸付事業収入		33,915,770,869
経営指導事業収入		21,296,431
福祉保健医療情報サービス事業収入		3,815,900
社会福祉振興助成事業収入		11,000,000
退職手当共済事業収入		
掛金	66,706,076,580	
返納金	868,260	
雑益	1,619,662	66,708,564,502
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,440,345,700	
保険金	11,836,950,000	
金銭の信託等運用益	1,115,822,449	20,393,118,149
年金担保貸付事業収入		868,461,678
労災年金担保貸付事業収入		15,940,889
承継債権管理回収業務収入		10,149,076,125
補助金等収益（注）		
国庫補助金収益	25,756,432,185	
都道府県補助金収益	25,371,018,750	
利子補給金収益	3,349,312,000	
交付金収益	1,438,247,618	55,915,010,553
寄附金収益（注）		147,075,000
資産見返運営費交付金戻入（注）		466,955,353
資産見返補助金等戻入（注）		87,233,416
賞与引当金見返に係る収益（注）		175,498,118
退職給付引当金見返に係る収益（注）		207,176,980
財務収益		
受取利息		153,807
雑益		38,426,356
経常収益合計		191,416,778,807
経常損失		12,143,201,174
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入	3,233,395,114	3,233,395,114
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	62,691,516	
退職手当給付費支払資金戻入益	1,133,908,837	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	3,194,013,368	
抵当権移転登記引当金戻入益	947,297	4,391,561,018
当期純損失		10,985,035,270
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		2,783,286
当期総損失		10,982,251,984

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
					減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当累計額 (-)							
当期首残高	394,956,036,214	394,956,036,214	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 120,229,560	△ 1,772,538,031	△ 798,083,394	286,066,804	5,347,017,149	16,633,368,227	—	22,266,452,180	416,424,405,000
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入	101,910,151,000	101,910,151,000											101,910,151,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 54,366,186,595	△ 54,366,186,595											△ 54,366,186,595
II 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 303,942		△ 303,942						△ 303,942
固定資産の減損													
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									16,633,368,227	△ 16,633,368,227			
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し									△ 11,000,757,879			△ 11,000,757,879	△ 11,000,757,879
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)										△ 10,985,035,270	△ 10,985,035,270	△ 10,985,035,270	△ 10,985,035,270
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 2,783,286		2,783,286	2,783,286		
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	47,543,964,405	47,543,964,405			△ 303,942		△ 303,942	△ 2,783,286	5,632,610,348	△ 27,615,620,211	△ 10,982,251,984	△ 21,985,793,149	25,557,867,314
当期末残高	442,500,000,619	442,500,000,619	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 120,533,502	△ 1,772,538,031	△ 798,387,336	283,283,518	10,979,627,497	△ 10,982,251,984	△ 10,982,251,984	280,659,031	441,982,272,314

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 717,158,840,200
利息の支払額	△ 27,944,356,147
債券発行諸費の支払額	△ 76,082,380
社会福祉振興助成金による支出	△ 608,749,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 146,025,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 115,073,967,443
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,440,345,700
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 14,262,230,000
一時金支払金による支出	△ 275,469,758
補償金支払金による支出	△ 1,049,500,000
人件費支出	△ 2,851,720,780
その他の業務支出	△ 4,138,407,779
運営費交付金収入	2,517,849,000
貸付金の回収による収入	366,829,646,911
貸付金利息収入	44,675,058,567
経営指導収入	24,545,871
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,947,900
受託収入	11,000,000
退職手当共済掛金収入	66,704,697,080
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,440,345,700
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,836,950,000
その他の業務収入	349,813,291
補助金等収入	56,088,064,702
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,696,614,582
寄附金収入	218,488,436
小 計	△ 336,021,901,311
利息の受取額	168,745
国庫納付金の支払額	△ 64,751,599,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,773,332,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 64,350,715
無形固定資産の取得による支出	△ 439,289,400
有価証券の取得による支出	△ 11,200,000,000
有価証券の償還による収入	18,900,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 11,772,200,000
金銭の信託の減少による収入	14,197,480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,621,639,885
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	65,970,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 65,970,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 47,000,000,000
長期借入れによる収入	591,730,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 278,068,796,288
金銭出資の受入れによる収入	101,910,151,000
リース債務の償還による支出	△ 189,627,538
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 615,344,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,766,382,696
IV 資金減少額	△ 3,385,309,981
V 資金期首残高	110,381,022,032
VI 資金期末残高	<u>106,995,712,051</u>

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和3年9月21日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和4年3月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、会計基準のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物 2 ～ 15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

【表示方法の変更】

会計基準の改訂に伴い、勘定間を職員が異動したことにより、退職給付債務及び年金資産を取り崩し又は計上する場合には、「退職給付引当金繰入」及び「退職給付引当金戻入益」の勘定科目を用いてそれぞれに加算する方法から、「退職給付費用」の勘定科目を用いて加減算する方法に、変更し

ております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金及び心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財省令」という。)及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について(平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知)に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、主として債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に、倒産時損失率を考慮した予想損失率を求めて算定しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先に係る債権、実質破綻先に係る債権及び破綻懸念先に係る債権については債権ごとに保証による回収見込額を控除した残額を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

③ 承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先に係る債権、実質破綻先に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

【会計上の見積り】

① 一般勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
50,253,851,906円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・ 債務者区分

当機構は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております（以下「自己査定」という）。自己査定は、債務者の信用リスクの程度に応じて債務者区分判定を行い、資金使途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況及び新型コロナウイルス感染症（Covid-19）の感染拡大による影響等を総合的に勘案して判定しております。

・ 倒産確率

当機構は、債務者区分毎の過去の倒産確率と将来の倒産確率には一定の関連性があり、大幅な変化は生じにくいとの前提のもと、一定期間における倒産確率を平均残存期間に適用して、予想損失率を算定しています。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

大口の債務者の業況悪化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名

貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額

年金担保貸付勘定 25,846,015 円

労災年金担保貸付勘定 544,826 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

利用者のほぼ全てが信用保証制度を利用していることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況におい

ては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。信用保証制度の利用により保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

③ 承継債権管理回収勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
1,001,354,503円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証（機関保証）で保全されている個人向けの住宅資金であり、機関保証のない債権についても個別に担保の処分可能見込額等を計上していることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況においては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。機関保証等で保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

【会計上の見積りの変更】

従来、一般勘定の債務者のうち、正常先、要注意先及び要管理先に対する債権の貸倒引当金について、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め算出しております。

今般、新型コロナウイルス対応支援資金の貸出によりポートフォリオに重要な変化があり、また、データの蓄積によってより精緻な見積りが可能となりました。このため、システムの導入状況も踏まえ、主として建築資金等を主体とするポートフォリオと新型コロナウイルス対応支援資金に係るポートフォリオの別にグルーピングを行った上で、債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上する方法に変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて、貸倒引当金が31,463,253,252円増加し、これに伴い経常損失が26,336,600,961円、当期純損失及び当期総損失がそれぞれ28,113,941,252円増加しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

- ② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

- (8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

- (9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

- (10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

- (11) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

- (12) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会省令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付費支払準備金 <p>既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</p> ・ 給付費繰越金 <p>都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</p> ・ 給付費支払資金 <p>途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</p>
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>機構財会省令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>
退職手当給付金	<p>社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>
払戻金	<p>掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。</p>
支払保険料	<p>生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。</p>
給付金	<p>次の合計額を給付金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保

	<p>険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金 (特別弔慰金給付金)</p>
掛金	<p>次の合計額を掛金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	<p>退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。</p>
受取保険料	<p>次の合計額を受取保険料として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	<p>次の合計額を保険金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険加入者(保護者)が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
退職手当給付費支払資金繰入	<p>退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。</p>
退職手当給付費支払資金戻入益	<p>当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。</p>
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	<p>心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。</p>

5. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	206,793,679,037円
自己収入等	△ 135,569,733,633円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	882,004,467円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	72,105,949,871円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和4年3月末利回り0.210%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	106,995,712,051円
資金の期末残高	106,995,712,051円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

○ 一般勘定

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 共済勘定

当該勘定は、機構法第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○ 保険勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○ 年金担保貸付勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を

施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、政府出資金を受け入れております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金は、政府出資金となっております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の3に基づき、一時金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の5に基づき、補償金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

○ 一般勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

○ 共済勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 保険勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、資産価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、扶養保険資金を国内外の債券及び株式で運用していることから、価格の変動によってもたらされる市場リスクの他、市場環境変化等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 年金担保貸付勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財

務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

(i) 信用リスクの管理

令和2年度以降、新型コロナ対応支援資金により拡大したポートフォリオに対して、自己査定支援システムの整備及び人員の配置を含めた組織の見直しにより管理体制を強化しました。その上で、信用リスクの状況を引き続き注視します。また、「リスク管理債権化した貸付先」の指導を行うとともに、経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先（イエローゾーン先）の抽出、定期的なモニタリング等を実施しております。これらの取組み状況については、ガバナンス委員会から委嘱を受けた「信用リスク分科会」において審議等を行っています。加えて、モニタリング等の実効性の確認、検証及び必要な見直しを行い、議事要旨をガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

ALMの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

信用状況については、主に、保険契約者である生命保険会社各社の毎事業年度の決算報告、四半期毎のソルベンシーマージン比率、発行体格付、財務格付等のモニタリングを実施しております。

また、あわせて、外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会で審議いただき、議事要旨はガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した基本ポー

トフォリオの構成割合を決定しております。また、目標利回りに対し運用利回りが低下等することにより心身障害者扶養保険責任準備金が不足するリスクを管理するため、心身障害者扶養保険資産運用委員会で審議いただき、議事要旨をガバナンス委員会へ報告し、必要に応じてリバランス等の措置を講じております。

(iii) 流動性リスクの管理

保険金、特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理するなか、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えております。

また、余裕金の運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

ALMの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、債券発行に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しておりますが、貸付額の減少等を踏まえ、令和2年度下期以降は、債券発行による資金調達を見送っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

市場のリスク・ファクターの変動による資産・負債の価値の変動について、計測・分析のうえ管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

○ 承継債権管理回収勘定

・ 信用リスクの管理

受託金融機関等との連携を密にして回収を行っております。

また、貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	106,995	106,995	—
(2) 金銭の信託	72,216	72,216	—
(3) 有価証券	6,600	6,600	—
(4) 長期貸付金	5,481,651		
貸倒引当金	△ 37,045		
	5,444,605	5,459,052	14,446
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,042		
貸倒引当金	△ 14,230		
	9,812	9,812	—
(6) 預り金	(538)	(538)	(—)
(7) 福祉医療機構債券	(258,000)		
債券発行差額	(△ 4)		
	(257,995)	(260,664)	(2,669)
(8) 長期借入金	(4,807,184)	(4,900,409)	(93,225)

注1 負債に計上されているものは、() で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(vii) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(viii) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	2,420,810,830
勤務費用	57,317,000
利息費用	7,333,293
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	23,620,170
退職給付の支払額	△ 99,055,252
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>2,410,026,041</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1, 917, 508, 806
期待運用収益	38, 350, 176
数理計算上の差異の発生額	△ 14, 172, 301
事業主からの拠出額	96, 132, 290
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 99, 055, 252
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1, 938, 763, 719</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	2, 627, 950, 800
退職給付費用	182, 057, 600
退職給付の支払額	<u>△ 115, 574, 700</u>
期末における退職給付引当金	<u>2, 694, 433, 700</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	2, 410, 026, 041
年金資産	<u>△1, 938, 763, 719</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	471, 262, 322
非積立型制度の退職給付債務	<u>2, 694, 433, 700</u>
未積立退職給付債務	3, 165, 696, 022
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3, 165, 696, 022</u>
退職給付引当金	3, 165, 696, 022
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3, 165, 696, 022</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	57,317,000
利息費用	7,333,293
期待運用収益	△ 38,350,176
数理計算上の差異の費用処理額	37,792,471
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>182,057,600</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>246,150,188</u></u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	25%
債 券	64%
そ の 他	0%
一 般 勘 定	11%
現 金 及 び 預 金	0%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は11,983,106円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和3年度末貸付受入金額は40,536,300,000円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要となる政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	615,344,478円
国庫納付等が行われた年月日	令和3年12月15日
減資額	615,344,478円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、令和3年度においては、64,751,599,996円の国庫納付にあわせて、資本金を53,750,842,117円、利益剰余金を11,000,757,879円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	平成23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

なお、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了しております。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 一時金支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 3 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律(平成 31 年法律第 14 号)第 27 条に規定する一時金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

ク 補償金支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 5 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律(令和元年法律第 55 号)第 26 条に規定する補償金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

財会省令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）（※）
- ・財会省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

（※）独立行政法人福祉医療機構法は令和4年4月1日に改正し、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の勘定名等の変更を行っているが、令和3事業年度財務諸表における勘定の名称及び掲載順は改正前における同法の内容に基づき記載している。

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 定 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	5,940,998,427	54,070,512,787	41,625,172	302,686,903	1,235,778,688	30,722,912,612	8,558,676,643	6,122,520,819	106,995,712,051
金銭の信託			72,216,941,455						72,216,941,455
有価証券						6,600,000,000			6,600,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	283,537,786,476			19,232,418,816	484,302,598	30,126,201,063			333,380,708,953
未収収益	3,034,629,885	3,312		103,482,771	1,934,628	338,414,106			3,478,464,702
未収金	1,673,721,360	227,883		16,561	296	56,569,785			1,730,535,885
その他	5,618,751			18,000		41,603,867			47,240,618
貸倒引当金	△ 142,652,974			△ 5,904,253	△ 127,391	△ 534,161			△ 149,218,779
賞与引当金見返(注)	154,445,142	15,499,635	5,553,341						175,498,118
流動資産合計	294,204,547,067	54,086,243,617	72,264,119,968	19,632,718,798	1,721,888,819	67,885,167,272	8,558,676,643	6,122,520,819	524,475,883,003
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	58,854,371	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214	20,845,790			106,022,846
減価償却累計額	△ 55,511,118	△ 1,037,015	△ 289,261	△ 23,862,830	△ 103,680	△ 17,194,812			△ 97,998,716
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112			7,329,695
減価償却累計額	△ 5,026,505	△ 664,362	△ 177,134	△ 395,925	△ 49,647	△ 1,016,110			△ 7,329,683
工具器具備品	875,592,816	134,967,553	20,797,909	71,508,815	2,385,445	113,134,960	12,903,967	12,292,903	1,243,584,368
減価償却累計額	△ 316,564,788	△ 75,338,397	△ 7,334,562	△ 31,086,782	△ 1,550,035	△ 39,611,575	△ 3,793,725	△ 3,447,455	△ 478,727,319
有形固定資産合計	562,371,283	60,169,250	13,606,598	40,734,059	869,946	77,174,365	9,110,242	8,845,448	772,881,191
2 無形固定資産									
ソフトウェア	1,103,667,113	45,248,087	3,564,755	10,354,333	201,065	16,926,008	1,829,765	1,754,315	1,183,545,441
電話加入権	975,000			26,000					1,001,000
無形固定資産合計	1,104,642,113	45,248,087	3,564,755	10,380,333	201,065	16,926,008	1,829,765	1,754,315	1,184,546,441
3 投資その他の資産									
長期貸付金	4,919,057,813,787			12,218,557,351	304,813,044	216,690,032,565			5,148,271,216,747
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	17,574,602,320			75,271,515	996,985	6,391,784,850			24,042,655,670
敷金・保証金	751,032,660			15,321,240					766,353,900
貸倒引当金	△ 50,111,198,932			△ 19,941,762	△ 417,435	△ 1,000,820,342			△ 51,132,378,471
退職給付引当金見返(注)	2,184,689,691	226,640,492	90,990,229						2,502,320,412
投資その他の資産合計	4,889,456,939,526	226,640,492	90,990,229	12,289,208,344	305,392,594	222,080,997,073			5,124,450,168,258
固定資産合計	4,891,123,952,922	332,057,829	108,161,582	12,340,322,736	306,463,605	222,175,097,446	10,940,007	10,599,763	5,126,407,595,890
資産合計	5,185,328,499,989	54,418,301,446	72,372,281,550	31,973,041,534	2,028,352,424	290,060,264,718	8,569,616,650	6,133,120,582	5,650,883,478,893

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 勘 定 支 払 等 勘 定	補 償 金 勘 定 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
負債の部									
I 流動負債									
運営費交付金債務（注）	564,520,000								564,520,000
預り補助金等（注）	34,727,205	1,337,020,610							1,371,747,815
預り寄附金（注）	202,420,000								202,420,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券 債券発行差額	27,000,000,000			14,000,000,000					41,000,000,000
				48,890					48,890
1年以内返済予定長期借入金	249,280,759,315			9,630,000,000					258,910,759,315
未払金	370,572,827	121,421,906	11,546,082	31,502,942	566,820	75,414,412	3,516,006	3,630,120	618,171,115
未払費用	3,585,857,312			116,679,860	1,945,350	143,989,694			3,848,472,216
前受金	1,578,500								1,578,500
預り金	12,202,788	48,766,723	480,574	433,267,877	26,463,919	16,407,444	206,855	240,098	538,036,278
引当金									
賞与引当金	154,445,142	15,499,635	5,553,341	10,091,990	205,969	19,235,215	2,873,014	2,257,821	210,162,127
その他	671,478,340	18,154,144	3,886,380	15,328,226	240,048	91,672,005	2,443,356	2,443,356	805,645,855
流動負債合計	281,878,561,429	1,540,863,018	21,466,377	24,236,919,785	29,422,106	346,718,770	9,039,231	8,571,395	308,071,562,111
II 固定負債									
資産見返負債（注）									
資産見返運営費交付金	949,476,364	46,909,068	3,905,091	45,149	9,701	2,546,715			1,002,892,088
資産見返補助金等	301,507,930						2,148,511	1,808,267	305,464,708
長期預り補助金等（注）							8,512,411,659	6,045,989,765	14,558,401,424
長期預り寄附金（注）	435,606,551								435,606,551
福祉医療機構債券 債券発行差額	210,000,000,000			7,000,000,000					217,000,000,000
	△ 5,042,039								△ 5,042,039
長期借入金	4,548,273,297,397								4,548,273,297,397
引当金									
退職給付引当金	2,184,689,691	226,640,492	90,990,229	191,114,282	3,900,482	358,288,722	39,669,109	70,403,015	3,165,696,022
抵当権移転登記引当金						341,980,032			341,980,032
その他	325,428,631	41,600,125	9,379,882	28,295,464	585,313	51,676,284	6,348,140	6,348,140	469,661,979
固定負債合計	4,762,464,964,525	315,149,685	104,275,202	7,219,454,895	4,495,496	754,491,753	8,560,577,419	6,124,549,187	4,785,547,958,162
III 法令に基づく引当金等									
退職手当給付費支払資金		52,468,130,783							52,468,130,783
心身障害者扶養保険責任準備金			62,813,555,523						62,813,555,523
法令に基づく引当金等合計		52,468,130,783	62,813,555,523						115,281,686,306
負債合計	5,044,343,525,954	54,324,143,486	62,939,297,102	31,456,374,680	33,917,602	1,101,210,523	8,569,616,650	6,133,120,582	5,208,901,206,579
純資産の部									
I 資本金									
政府出資金	160,604,762,008				1,974,640,888	279,920,597,723			442,500,000,619
資本金合計	160,604,762,008				1,974,640,888	279,920,597,723			442,500,000,619
II 資本剰余金									
資本剰余金	1,094,684,197								1,094,684,197
その他行政コスト累計額（注）									
減価償却相当累計額	△ 97,320,959			△ 23,212,543					△ 120,533,502
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031								△ 1,772,538,031
資本剰余金合計	△ 775,174,793			△ 23,212,543					△ 798,387,336
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)									
前中期目標期間繰越積立金（注）		27,032,902		240,406,030	15,844,586				283,283,518
積立金	3,094,563,141	63,683,970	7,551,257,681	267,120,351	3,002,354				10,979,627,497
当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 21,939,176,321	3,441,088	1,881,726,767	32,353,016	946,994	9,038,456,472	0	0	△ 10,982,251,984
（うち当期総利益（又は当期総損失））	(△ 21,939,176,321)	(3,441,088)	(1,881,726,767)	(32,353,016)	(946,994)	(9,038,456,472)	(0)	(0)	(△ 10,982,251,984)
利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	△ 18,844,613,180	94,157,960	9,432,984,448	539,879,397	19,793,934	9,038,456,472	0	0	280,659,031
純資産合計	140,984,974,035	94,157,960	9,432,984,448	516,666,854	1,994,434,822	288,959,054,195	0	0	441,982,272,314
負債純資産合計	5,185,328,499,989	54,418,301,446	72,372,281,550	31,973,041,534	2,028,352,424	290,060,264,718	8,569,616,650	6,133,120,582	5,650,883,478,893

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用									
福祉医療貸付業務費	59,412,490,476								59,412,490,476
経営指導業務費	475,412,444								475,412,444
福祉保健医療情報サービス業務費	949,381,398								949,381,398
社会福祉振興助成業務費	810,012,061								810,012,061
退職手当共済業務費		115,640,742,960							115,640,742,960
心身障害者扶養保険業務費			21,804,067,188						21,804,067,188
年金担保貸付業務費				808,365,338					808,365,338
労災年金担保貸付業務費					14,770,430				14,770,430
承継債権管理回収業務費						1,081,797,524			1,081,797,524
一時金支払等業務費							309,169,640		309,169,640
補償金支払等業務費								1,100,410,360	1,100,410,360
一般管理費	837,743,441	97,450,895	31,454,730	59,575,813	1,741,517	94,793,392	12,164,689	16,810,053	1,151,734,530
雑損	1,625,632								1,625,632
臨時損失		3,233,395,114							3,233,395,114
損益計算書上の費用合計	62,486,665,452	118,971,588,969	21,835,521,918	867,941,151	16,511,947	1,176,590,916	321,334,329	1,117,220,413	206,793,375,095
II その他行政コスト									
減価償却相当額(注)	90,694				213,248				303,942
その他行政コスト合計	90,694				213,248				303,942
III 行政コスト	62,486,756,146	118,971,588,969	21,835,521,918	868,154,399	16,511,947	1,176,590,916	321,334,329	1,117,220,413	206,793,679,037

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
経常費用									
福祉医療貸付業務費									
人件費	949,302,463								949,302,463
借入金利息	25,507,781,071								25,507,781,071
債券利息	1,692,482,616								1,692,482,616
債券発行諸費	75,447,130								75,447,130
業務委託費	15,852,121								15,852,121
福祉医療貸付業務経費	990,611,929								990,611,929
減価償却費	264,263,586								264,263,586
賞与引当金繰入	79,329,493								79,329,493
退職給付費用	111,136,579								111,136,579
貸倒引当金繰入	29,685,912,961								29,685,912,961
貸倒損失	40,370,527								40,370,527
経営指導業務費									
人件費	200,129,473								200,129,473
経営指導業務経費	208,772,870								208,772,870
減価償却費	51,839,096								51,839,096
賞与引当金繰入	15,143,272								15,143,272
退職給付費用	△ 472,267								△ 472,267
福祉保健医療情報サービス業務費									
人件費	70,584,505								70,584,505
福祉保健医療情報サービス業務経費	567,611,422								567,611,422
減価償却費	283,954,949								283,954,949
賞与引当金繰入	6,752,901								6,752,901
退職給付費用	20,477,621								20,477,621
社会福祉振興助成業務費									
人件費	31,604,857								31,604,857
社会福祉振興助成費	574,022,000								574,022,000
子供の未来応援支援費	146,025,000								146,025,000
社会福祉振興助成業務経費	43,570,558								43,570,558
減価償却費	4,433,956								4,433,956
賞与引当金繰入	9,608,253								9,608,253
退職給付費用	747,437								747,437
退職手当共済業務費									
人件費		135,470,699							135,470,699
退職手当給付金		115,085,648,415							115,085,648,415
払戻金		11,908,950							11,908,950
退職手当共済業務経費		351,309,593							351,309,593
減価償却費		43,740,895							43,740,895
賞与引当金繰入		10,694,457							10,694,457
退職給付費用		1,969,951							1,969,951
心身障害者扶養保険業務費									
人件費			44,901,417						44,901,417
支払保険料			7,440,345,700						7,440,345,700
給付金			14,262,230,000						14,262,230,000
心身障害者扶養保険業務経費			21,052,377						21,052,377
減価償却費			3,153,229						3,153,229
賞与引当金繰入			3,982,365						3,982,365
退職給付費用			28,402,100						28,402,100

科 目	一 般 勘 定	共 濟 勘 定	保 險 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	勞 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 繼 債 權 管 理 回 收 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 單 位
年金担保貸付業務費									
人件費				87,798,662					87,798,662
借入金利息				3,983,841					3,983,841
債券利息				426,879					426,879
債券発行諸費				635,250					635,250
業務委託費				624,017,350					624,017,350
年金担保貸付業務経費				73,151,313					73,151,313
減価償却費				12,155,055					12,155,055
賞与引当金繰入				6,968,745					6,968,745
退職給付費用				△ 7,869,863					△ 7,869,863
貸倒引当金繰入				7,098,106					7,098,106
労災年金担保貸付業務費									
人件費					1,792,263				1,792,263
業務委託費					9,922,550				9,922,550
労災年金担保貸付業務経費					2,749,579				2,749,579
減価償却費					233,792				233,792
賞与引当金繰入					142,219				142,219
退職給付費用					△ 160,557				△ 160,557
貸倒引当金繰入					90,584				90,584
承継債権管理回収業務費									
人件費						155,984,611			155,984,611
承継債権管理回収業務経費						847,667,355			847,667,355
減価償却費						20,899,519			20,899,519
賞与引当金繰入						13,772,875			13,772,875
退職給付費用						31,320,632			31,320,632
貸倒損失						12,152,532			12,152,532
一時金支払等業務費									
人件費							19,873,331		19,873,331
一時金支払金							275,469,758		275,469,758
一時金支払等業務経費							7,325,749		7,325,749
減価償却費							1,863,671		1,863,671
賞与引当金繰入							2,163,654		2,163,654
退職給付費用							2,473,477		2,473,477
補償金支払等業務費									
人件費								24,439,205	24,439,205
補償金支払金								1,047,700,000	1,047,700,000
補償金支払等業務経費								7,710,709	7,710,709
減価償却費								1,716,581	1,716,581
賞与引当金繰入								1,357,644	1,357,644
退職給付費用								17,486,221	17,486,221
一般管理費									
人件費	508,480,850	58,404,108	18,372,355	37,443,884	764,156	62,633,372	8,458,515	11,240,238	705,797,478
管理経費	203,958,551	23,755,489	5,317,385	13,234,298	787,450	24,672,180	3,315,083	3,314,965	278,355,401
減価償却費	46,131,498	5,917,078	1,408,816	4,098,012	91,908	7,489,727	785,423	774,083	66,696,545
賞与引当金繰入	43,611,223	4,805,178	1,570,976	3,123,245	63,750	5,462,340	709,360	900,177	60,246,249
退職給付費用	35,561,319	4,569,042	4,785,198	1,676,374	34,253	△ 5,464,227	△ 1,103,692	580,590	40,638,857
雑損	1,625,632								1,625,632
経常費用合計	62,486,665,452	115,738,193,855	21,835,521,918	867,941,151	16,511,947	1,176,590,916	321,334,329	1,117,220,413	203,559,979,981

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
経常収益									
運営費交付金収益（注）	1,612,430,461	589,114,277	90,659,943						2,292,204,681
福祉医療貸付事業収入	33,915,770,869								33,915,770,869
経営指導事業収入	21,296,431								21,296,431
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,815,900								3,815,900
社会福祉振興助成事業収入	11,000,000								11,000,000
退職手当共済事業収入									
掛金		66,706,076,580							66,706,076,580
返納金		868,260							868,260
雑益		1,619,662							1,619,662
心身障害者扶養保険事業収入									
受取保険料			7,440,345,700						7,440,345,700
保険金			11,836,950,000						11,836,950,000
金銭の信託等運用益			1,115,822,449						1,115,822,449
年金担保貸付事業収入				868,461,678					868,461,678
労災年金担保貸付事業収入					15,940,889				15,940,889
承継債権管理回収業務収入						10,149,076,125			10,149,076,125
補助金等収益（注）									
国庫補助金収益	638,971,795	25,117,460,390							25,756,432,185
都道府県補助金収益		25,371,018,750							25,371,018,750
利子補給金収益	3,349,312,000								3,349,312,000
交付金収益							321,101,553	1,117,146,065	1,438,247,618
寄附金収益（注）	147,075,000								147,075,000
資産見返運営費交付金戻入（注）	432,239,004	32,855,345	699,159	25,782	5,534	1,130,529			466,955,353
資産見返補助金等戻入（注）	86,947,590						222,128	63,698	87,233,416
賞与引当金見返に係る収益（注）	154,445,142	15,499,635	5,553,341						175,498,118
退職給付引当金見返に係る収益（注）	167,450,689	6,538,993	33,187,298						207,176,980
財務収益									
受取利息						153,807			153,807
雑益	6,654,250	69,328	17,427	29,070,117	1,465,822	1,128,114	10,648	10,650	38,426,356
経常収益合計	40,547,409,131	117,841,121,220	20,523,235,317	897,557,577	17,412,245	10,151,488,575	321,334,329	1,117,220,413	191,416,778,807
経常利益（又は経常損失）	△ 21,939,256,321	2,102,927,365	△ 1,312,286,601	29,616,426	900,298	8,974,897,659	0	0	△ 12,143,201,174
臨時損失									
退職手当給付費支払資金繰入		3,233,395,114							3,233,395,114
臨時利益									
貸倒引当金戻入益	80,000					62,611,516			62,691,516
退職手当給付費支払資金戻入益		1,133,908,837							1,133,908,837
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			3,194,013,368						3,194,013,368
抵当権移転登記引当金戻入益						947,297			947,297
当期純利益（又は当期純損失）	△ 21,939,176,321	3,441,088	1,881,726,767	29,616,426	900,298	9,038,456,472	0	0	△ 10,985,035,270
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）				2,736,590	46,696				2,783,286
当期総利益（又は当期総損失）	△ 21,939,176,321	3,441,088	1,881,726,767	32,353,016	946,994	9,038,456,472	0	0	△ 10,982,251,984

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸	災 害 年 金 担 保 貸	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 支 払 勘 定	補 償 支 払 勘 定	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー									
貸付けによる支出	△ 693,499,000,000			△ 23,074,865,400	△ 584,974,800				△ 717,158,840,200
利息の支払額	△ 27,939,777,691			△ 4,578,456					△ 27,944,356,147
債券発行諸費の支払額	△ 75,447,130			△ 635,250					△ 76,082,380
社会福祉振興助成金による支出	△ 608,749,000								△ 608,749,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 146,025,000								△ 146,025,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 115,073,967,443							△ 115,073,967,443
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,440,345,700						△ 7,440,345,700
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 14,262,230,000						△ 14,262,230,000
一時金支払金による支出							△ 275,469,758		△ 275,469,758
補償金支払金による支出								△ 1,049,500,000	△ 1,049,500,000
人件費支出	△ 2,064,462,145	△ 227,659,401	△ 73,864,063	△ 148,116,097	△ 3,023,249	△ 258,429,515	△ 33,599,525	△ 42,566,785	△ 2,851,720,780
その他の業務支出	△ 2,002,097,860	△ 379,327,410	△ 23,138,210	△ 773,617,335	△ 13,297,522	△ 925,812,743	△ 10,325,475	△ 10,791,224	△ 4,138,407,779
運営費交付金収入	1,774,896,000	638,460,000	104,493,000						2,517,849,000
貸付金の回収による収入	289,671,532,043			26,327,477,006	639,119,933	50,191,517,929			366,829,646,911
貸付金利息収入	33,560,858,193			882,216,602	16,148,328	10,215,835,444			44,675,058,567
経営指導収入	24,545,871								24,545,871
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,947,900								3,947,900
受託収入	11,000,000								11,000,000
退職手当共済掛金収入		66,704,697,080							66,704,697,080
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,440,345,700						7,440,345,700
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			11,836,950,000						11,836,950,000
その他の業務収入	246,403,146	3,192,955	17,427	83,654,684	1,034,947	15,488,834	10,648	10,650	349,813,291
補助金等収入	4,262,564,952	51,825,499,750							56,088,064,702
補助金等の精算による返還金の支出	△ 36,575,590	△ 1,660,038,992							△ 1,696,614,582
寄附金収入	218,488,436								218,488,436
小 計	△ 396,597,897,875	1,830,856,539	△ 2,417,771,846	3,291,535,754	55,007,637	59,238,599,949	△ 319,384,110	△ 1,102,847,359	△ 336,021,901,311
利息の受取額		30,916				137,829			168,745
国庫納付金の支払額						△ 64,751,599,996			△ 64,751,599,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 396,597,897,875	1,830,887,455	△ 2,417,771,846	3,291,535,754	55,007,637	△ 5,512,862,218	△ 319,384,110	△ 1,102,847,359	△ 400,773,332,562

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 勘 定	保 定 勘 定	災 害 年 金 勘 定	承 継 債 権 勘 定	一 支 払 時 勘 定	補 償 勘 定	法 人 単 位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー										
有形固定資産の取得による支出	△ 64,136,288	△ 66,277	△ 17,544	△ 39,610	△ 819	△ 68,735	△ 10,721	△ 10,721	△ 64,350,715	
無形固定資産の取得による支出	△ 438,708,559	△ 172,101	△ 48,403	△ 109,284	△ 2,259	△ 189,634	△ 29,580	△ 29,580	△ 439,289,400	
有価証券の取得による支出						△ 11,200,000,000			△ 11,200,000,000	
有価証券の償還による収入						18,900,000,000			18,900,000,000	
金銭の信託の増加による支出			△ 11,772,200,000						△ 11,772,200,000	
金銭の信託の減少による収入			14,197,480,000						14,197,480,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,844,847	△ 238,378	2,425,214,053	△ 148,894	△ 3,078	7,699,741,631	△ 40,301	△ 40,301	9,621,639,885	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入れによる収入	34,170,000,000			31,800,000,000					65,970,000,000	
短期借入金返済による支出	△ 34,170,000,000			△ 31,800,000,000					△ 65,970,000,000	
債券の発行による収入	20,000,000,000								20,000,000,000	
債券の償還による支出	△ 33,000,000,000			△ 14,000,000,000					△ 47,000,000,000	
長期借入れによる収入	582,100,000,000			9,630,000,000					591,730,000,000	
長期借入金返済による支出	△ 278,068,796,288								△ 278,068,796,288	
金銭出資の受入れによる収入	101,910,151,000								101,910,151,000	
リース債務の償還による支出	△ 131,380,817	△ 16,802,628	△ 3,862,886	△ 11,535,347	△ 238,572	△ 20,953,356	△ 2,426,966	△ 2,426,966	△ 189,627,538	
不要財産に係る国庫納付等による支出					△ 615,344,478				△ 615,344,478	
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,809,973,895	△ 16,802,628	△ 3,862,886	△ 4,381,535,347	△ 615,583,050	△ 20,953,356	△ 2,426,966	△ 2,426,966	387,766,382,696	
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 4,290,768,827	1,813,846,449	3,579,321	△ 1,090,148,487	△ 560,578,491	2,165,926,057	△ 321,851,377	△ 1,105,314,626	△ 3,385,309,981	
V 資金期首残高	10,231,767,254	52,256,666,338	38,045,851	1,392,835,390	1,796,357,179	28,556,986,555	8,880,528,020	7,227,835,445	110,381,022,032	
VI 資金期末残高	<u>5,940,998,427</u>	<u>54,070,512,787</u>	<u>41,625,172</u>	<u>302,686,903</u>	<u>1,235,778,688</u>	<u>30,722,912,612</u>	<u>8,558,676,643</u>	<u>6,122,520,819</u>	<u>106,995,712,051</u>	

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(令和4年8月23日)

(単位：円)

科 目	金 額								合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	
I 当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	△ 21,939,176,321	3,441,088	1,881,726,767	32,353,016	946,994	9,038,456,472	0	0	△ 10,982,251,984
当期総利益 (又は当期総損失)	△ 21,939,176,321	3,441,088	1,881,726,767	32,353,016	946,994	9,038,456,472			△ 10,982,251,984
II 利益処分額 (又は損失処理額)									
積立金		3,441,088	1,881,726,767	32,353,016	946,994	9,038,456,472	0	0	10,956,924,337
積立金取崩額	3,094,563,141								3,094,563,141
III 次期繰越欠損金	△ 18,844,613,180								△ 18,844,613,180

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	34,220,961	—	34,220,961	26,196,843	2,105,865	8,024,118	
	車両運搬具	7,329,695	—	7,329,695	7,329,683	—	—	12
	工具器具備品	981,851,725	213,483,822	519,750	1,194,815,797	429,995,690	214,151,763	764,820,107
	計	1,023,402,381	213,483,822	519,750	1,236,366,453	463,522,216	216,257,628	772,844,237
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	71,801,885	—	71,801,885	71,801,873	274,200	—	12
	工具器具備品	48,768,571	—	48,768,571	48,731,629	29,742	36,942	
	計	120,570,456	—	120,570,456	120,533,502	303,942	36,954	
	計	1,143,972,837	213,483,822	519,750	1,356,936,909	584,055,718	216,561,570	772,881,191
有形固定資産合計	建物	106,022,846	—	106,022,846	97,998,716	2,380,065	8,024,130	
	車両運搬具	7,329,695	—	7,329,695	7,329,683	—	—	12
	工具器具備品	1,030,620,296	213,483,822	519,750	1,243,584,368	478,727,319	214,181,505	764,857,049
	計	1,143,972,837	213,483,822	519,750	1,356,936,909	584,055,718	216,561,570	772,881,191
無形固定資産	ソフトウェア (減価償却費)	4,615,960,755	262,614,000	—	4,878,574,755	3,695,029,314	538,693,246	1,183,545,441
	電話加入権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	1,001,000
	ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	計	4,616,961,755	262,614,000	—	4,879,575,755	3,695,029,314	538,693,246	1,184,546,441
投資その他の資産	長期貸付金	4,811,996,504,950	717,417,090,000	381,142,378,203	5,148,271,216,747	—	—	5,148,271,216,747
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	17,922,356,006	7,961,399,510	1,841,099,846	24,042,655,670	—	—	24,042,655,670
	敷金・保証金	42,698,400	—	—	42,698,400	—	—	42,698,400
	退職給付引当金見返	2,470,631,110	207,176,980	175,487,678	2,502,320,412	—	—	2,502,320,412
	計	4,832,432,190,466	725,585,666,490	383,158,965,727	5,174,858,891,229	—	—	5,174,858,891,229
	投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	723,655,500	—	—	723,655,500	—	—
投資その他の資産 合計	長期貸付金	4,811,996,504,950	717,417,090,000	381,142,378,203	5,148,271,216,747	—	—	5,148,271,216,747
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	17,922,356,006	7,961,399,510	1,841,099,846	24,042,655,670	—	—	24,042,655,670
	敷金・保証金	766,353,900	—	—	766,353,900	—	—	766,353,900
	退職給付引当金見返	2,470,631,110	207,176,980	175,487,678	2,502,320,412	—	—	2,502,320,412
	計	4,833,155,845,966	725,585,666,490	383,158,965,727	5,175,582,546,729	—	—	5,175,582,546,729
	計	4,833,155,845,966	725,585,666,490	383,158,965,727	5,175,582,546,729	—	—	5,175,582,546,729

(注) 長期貸付金の当期増加額は、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰り支援によるものです。

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	6,600,000,000	6,600,000,000	6,600,000,000	—	

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(4,537,029,914,658) 4,817,054,920,218	693,755,700,000	289,929,745,817	711,234,123	—	(4,919,057,813,787) 5,220,169,640,278	(注)
年金担保貸付金	(12,159,887,360) 34,777,887,025	23,075,740,000	26,326,730,625	4,361,277	—	(12,218,557,351) 31,522,535,123	
労災年金担保貸付金	(297,509,747) 843,582,560	585,650,000	639,119,933	—	—	(304,813,044) 790,112,627	
年金住宅資金等貸付金	(262,509,193,185) 303,459,667,999	—	50,141,115,882	101,111,614	9,422,025	(216,690,032,565) 253,208,018,478	
計	(4,811,996,504,950) 5,156,136,057,802	717,417,090,000	367,036,712,257	816,707,014	9,422,025	(5,148,271,216,747) 5,505,690,306,506	

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(4,240,577,559,000) 4,493,522,853,000	582,100,000,000	278,068,796,288	(4,548,273,297,397) 4,797,554,056,712	0.508	令和4年6月～ 令和34年3月	(注)
三菱UFJ銀行	(—) —	3,210,000,000	—	(—) 3,210,000,000	0.135	令和4年4月	
三井住友銀行	(—) —	3,210,000,000	—	(—) 3,210,000,000	0.135	令和4年4月	
みずほ銀行	(—) —	3,210,000,000	—	(—) 3,210,000,000	0.135	令和4年4月	
計	(4,240,577,559,000) 4,493,522,853,000	591,730,000,000	278,068,796,288	(4,548,273,297,397) 4,807,184,056,712			

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	うち1年以内償還予定額		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高	期末残高			
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	0	2.570%	令和8年3月20日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	—	1.256%	令和3年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	23,000,000,000	—	—	1.145%	令和3年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	(17,000,000,000)	0	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000)	0	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0	0.240%	令和9年12月20日	
第53回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	7,000,000,000	—	—	0.001%	令和3年6月18日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0	0.225%	令和10年6月20日	
第55回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	7,000,000,000	—	—	0.001%	令和3年12月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.225%	令和10年12月20日	
第57回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	8,000,000,000	—	—	(8,000,000,000)	0	0.001%	令和4年6月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.075%	令和11年6月20日	
第59回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	6,000,000,000	—	—	(6,000,000,000)	0	0.001%	令和4年12月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.140%	令和11年12月20日	
第61回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	—	7,000,000,000	0	0.005%	令和5年6月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0	0.140%	令和12年12月20日	
第64回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0	0.130%	令和13年6月20日	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0	0.120%	令和13年12月19日	
計	285,000,000,000	20,000,000,000	47,000,000,000	(41,000,000,000)	258,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	207,187,987	210,162,127	207,187,987	—	210,162,127	(注)
抵当権移転登記引当金	363,999,572	—	21,072,243	947,297	341,980,032	
計	571,187,559	210,162,127	228,260,230	947,297	552,142,159	

(注) 当期減少額「その他」は、目的使用後の引当金残高と期末に積算した引当金との差額を計上しています。

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,859,366,677	△ 380,905,287	3,478,461,390	3,750,836	△ 2,471,856	1,278,980	(注)
正常先債権	1,919,463,025	400,642,414	2,320,105,439	40,128	323,820	363,948	
要注意先債権	1,939,903,652	△ 781,547,701	1,158,355,951	3,710,708	△ 2,795,676	915,032	
未収金	1,311,127,575	419,180,427	1,730,308,002	10,470,930	△ 6,710,540	3,760,390	
正常先債権	375,340,889	△ 247,501,359	127,839,530	133	△ 25	108	
要注意先債権	935,786,686	666,681,786	1,602,468,472	10,470,797	△ 6,710,515	3,760,282	
未収計	5,170,494,252	38,275,140	5,208,769,392	14,221,766	△ 9,182,396	5,039,370	
1年以内回収予定							
長期貸付金	326,221,606,710	7,159,102,243	333,380,708,953	309,118,646	△ 164,939,237	144,179,409	
正常先債権	165,934,235,138	62,537,017,404	228,471,252,542	4,295,905	56,183,238	60,479,143	
要注意先債権	160,287,371,572	△ 55,377,915,161	104,909,456,411	304,822,741	△ 221,122,475	83,700,266	
流動計	331,392,100,962	7,197,377,383	338,589,478,345	323,340,412	△ 174,121,633	149,218,779	
長期貸付金	4,811,996,504,950	336,274,711,797	5,148,271,216,747	12,632,909,883	24,268,862,096	36,901,771,979	
正常先債権	1,552,094,710,101	1,547,876,891,673	3,099,971,601,774	34,266,903	15,466,890,833	15,501,157,736	
要注意先債権	3,191,327,238,078	△ 1,169,073,432,631	2,022,253,805,447	5,502,382,014	13,598,640,993	19,101,023,007	
破綻懸念先債権	68,574,556,771	△ 42,528,747,245	26,045,809,526	7,096,260,966	△ 4,796,669,730	2,299,591,236	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	17,922,356,006	6,120,299,664	24,042,655,670	9,459,120,775	4,771,485,717	14,230,606,492	
固定計	4,829,918,860,956	342,395,011,461	5,172,313,872,417	22,092,030,658	29,040,347,813	51,132,378,471	
計	5,161,310,961,918	349,592,388,844	5,510,903,350,762	22,415,371,070	28,866,226,180	51,281,597,250	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	5,048,761,630	270,328,063	214,629,952	5,104,459,741	
退職一時金に係る債務	2,627,950,800	182,057,600	115,574,700	2,694,433,700	
確定給付企業年金等に係る債務	2,420,810,830	88,270,463	99,055,252	2,410,026,041	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	1,917,508,806	120,310,165	99,055,252	1,938,763,719	
退職給付引当金	3,131,252,824	150,017,898	115,574,700	3,165,696,022	

11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
給付費支払準備金	48,707,716,826	1,776,016,626	—	50,483,733,452	(注)
給付費繰越金	1,133,908,837	1,387,467,197	1,133,908,837	1,387,467,197	
給付費支払資金	527,018,843	69,911,291	—	596,930,134	
計	50,368,644,506	3,233,395,114	1,133,908,837	52,468,130,783	
心身障害者扶養保険責任準備金	66,007,568,891	—	3,194,013,368	62,813,555,523	
合 計	116,376,213,397	3,233,395,114	4,327,922,205	115,281,686,306	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引 当 金 見 返 の 相 殺 額	期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 交 費 金	資 本 剰 余 金	小 計		
944,650,000	2,517,849,000	2,292,204,681	260,797,447	—	2,553,002,128	344,976,872	564,520,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	1,078,430,779	2,002,497,340	人件費：949,302,463円、所費：1,035,088,566円、その他：18,106,311円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	163,554,312	427,271,826	人件費：200,129,473円、所費：221,665,774円、その他：5,476,579円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	168,601,827	643,888,735	人件費：70,584,505円、所費：572,631,312円、その他：672,918円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	48,199,738	78,855,050	人件費：31,604,857円、所費：43,163,525円、その他：4,086,668円
退 職 手 当 共 済 事 業 務 経 理	504,730,612	498,331,893	人件費：135,470,699円、業務委託費：229,952,532円、その他：132,908,662円
退 職 手 当 共 済 事 業 給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業 務 経 理	67,584,988	68,607,726	人件費：44,901,417円、所費：23,425,709円、その他：280,600円
心 身 障 害 者 扶 養 保 険 事 業 給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	261,102,425	865,804,662	人件費：585,257,313円、所費：274,054,765円、その他：6,492,584円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計	2,292,204,681	4,585,257,232	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
福祉医療貸付事業	161,131,087	固定資産の取得 工具器具備品: 5,898,397円 ソフトウェア: 155,232,690円	-	-
福祉医療経営指導事業	51,838,458	固定資産の取得 工具器具備品: 12,830,583円 ソフトウェア: 39,007,875円	-	-
福祉保健医療情報サービス事業	3,526,739	固定資産の取得 工具器具備品: 21,538円 ソフトウェア: 3,505,201円	-	-
社会福祉振興助成事業	1,946,090	固定資産の取得 工具器具備品: 11,885円 ソフトウェア: 1,934,205円	-	-
共通	23,484,320	固定資産の取得 工具器具備品: 151,235円 ソフトウェア: 23,333,085円	-	-
退職手当共済事業業務経理	16,057,297	固定資産の取得 工具器具備品: 66,277円 ソフトウェア: 15,991,020円	-	-
退職手当共済事業給付経理	-	-	-	-
心身障害者扶養保険事業業務経理	2,813,456	固定資産の取得 工具器具備品: 17,544円 ソフトウェア: 2,795,912円	-	-
心身障害者扶養保険事業給付経理	-	-	-	-
合計	260,797,447		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福祉医療貸付事業	106,292,288	賞与引当金見返: 70,637,301円 退職給付引当金見返: 35,654,987円
福祉医療経営指導事業	24,144,030	賞与引当金見返: 16,568,652円 退職給付引当金見返: 7,575,378円
福祉保健医療情報サービス事業	8,306,443	賞与引当金見返: 5,641,717円 退職給付引当金見返: 2,664,726円
社会福祉振興助成事業	10,436,705	賞与引当金見返: 9,016,650円 退職給付引当金見返: 1,420,055円
共通	151,489,379	賞与引当金見返: 46,014,501円 退職給付引当金見返: 105,474,878円
退職手当共済事業業務経理	33,288,426	賞与引当金見返: 16,069,603円 退職給付引当金見返: 17,218,823円
退職手当共済事業給付経理	-	-
心身障害者扶養保険事業業務経理	11,019,601	賞与引当金見返: 5,540,770円 退職給付引当金見返: 5,478,831円
心身障害者扶養保険事業給付経理	-	-
合計	344,976,872	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- - (費用進行基準を採用した業務はない)
配分留保額	564,520,000 ○翌事業年度の業務に備えるため留保している額: 564,520,000円 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	564,520,000

1.3 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要	
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 補助金等	見返 金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等		未収財源 措置予定額
社会福祉振興助成費 補助金（国庫補助金）	572,971,795	-	-	-	-	-	-	572,971,795
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金（国庫補助金）	25,117,460,390	-	-	-	-	-	-	25,117,460,390
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金（都道府県補助金）	25,371,018,750	-	-	-	-	-	-	25,371,018,750
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	3,349,312,000	-	-	-	-	-	-	3,349,312,000
子ども・子育て支援事業費 補助金（国庫補助金）	66,000,000	-	-	-	-	-	-	66,000,000
計	54,476,762,935	-	-	-	-	-	-	54,476,762,935

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
旧優生保護法一時金支給等 業務費交付金（支給金分）	8,077,439,091	-	275,469,758	7,801,969,333	一時金支払金:275,469,758円
旧優生保護法一時金支給等 業務費交付金（事務費分）	757,793,455	-	47,351,129	710,442,326	経常費用:45,631,795円 資産見返補助金等:1,719,334円
ハンセン病患者家族補償金支 給等業務費交付金（支給金分）	6,411,584,273	-	1,047,700,000	5,363,884,273	補償金支払金:1,047,700,000円
ハンセン病患者家族補償金支 給等業務費交付金（事務費分）	753,270,891	-	71,165,399	682,105,492	経常費用:69,446,065円 資産見返補助金等:1,719,334円
計	16,000,087,710	-	1,441,686,286	14,558,401,424	

1.4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,488) 77,798	(1.00) 5.00	4,143	1
職員	(19,266) 2,194,590	(5.75) 282.33	112,066	9
合計	(23,754) 2,272,389	(6.75) 287.33	116,210	10

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

15 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	合 計	
	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理							給 付 経 理
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金														
I 行政コスト																
損益計算書上の費用合計	57,018,485,718	2,394,015,588	475,412,444	949,390,094	811,618,167	837,743,441	640,636,490	118,330,952,479	132,946,218	21,702,575,700	867,941,151	16,511,947	1,176,590,916	321,334,329	1,117,220,413	206,793,375,095
その他行政コスト(注2)						90,694					213,248					303,942
減価償却相当額						90,694					213,248					303,942
その他行政コスト合計																
行政コスト	57,018,485,718	2,394,015,588	475,412,444	949,390,094	811,618,167	837,834,135	640,636,490	118,330,952,479	132,946,218	21,702,575,700	868,154,399	16,511,947	1,176,590,916	321,334,329	1,117,220,413	206,793,679,037
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	26,485,332,292	501,017,468	211,940,334	540,180,814	632,327,546	242,361,032	640,815,681	48,388,992,863	133,010,068	1,309,457,551	△ 29,220,669	3,901,293	△ 8,392,782,855	321,360,268	1,117,256,185	72,105,949,871
III 事業費用、事業収益及び事業損益																
事業費用																
福祉医療貸付業務費	57,018,485,718	2,394,004,758														59,412,490,476
経営指導業務費			475,412,444													475,412,444
福祉保健医療情報サービス業務費				949,381,398												949,381,398
社会福祉振興助成業務費					810,012,061											810,012,061
退職手当共済業務費							543,185,595	115,097,557,365								115,640,742,960
心身障害者扶養保険業務費									101,491,488	21,702,575,700						21,804,067,188
年金担保貸付業務費											808,365,338					808,365,338
労災年金担保貸付業務費												14,770,430				14,770,430
承継債権管理回収業務費													1,081,797,524			1,081,797,524
一時金支払等業務費														309,169,640		309,169,640
補償金支払等業務費															1,100,410,360	1,100,410,360
一般管理費						837,743,441	97,450,895		31,454,730		59,575,813	1,741,517	94,793,392	12,164,689	16,810,053	1,151,734,530
雑損		10,830		8,696	1,606,106											1,625,632
計	57,018,485,718	2,394,015,588	475,412,444	949,390,094	811,618,167	837,743,441	640,636,490	115,097,557,365	132,946,218	21,702,575,700	867,941,151	16,511,947	1,176,590,916	321,334,329	1,117,220,413	203,559,979,981
事業収益																
運営費交付金収益(注2)		1,078,430,779	163,554,312	168,601,827	48,199,738	153,643,805	589,114,277		90,659,943							2,292,204,681
福祉医療貸付事業収入	30,758,133,309	1,890,808,499	242,412,555	405,479,704	19,575,312	599,361,490										33,915,770,869
経営指導事業収入			21,296,431													21,296,431
福祉保健医療情報サービス事業収入				3,815,900												3,815,900
社会福祉振興助成事業収入					11,000,000											11,000,000
退職手当共済事業収入									66,708,564,502							66,708,564,502
心身障害者扶養保険事業収入										20,393,118,149						20,393,118,149
年金担保貸付事業収入											868,461,678					868,461,678
労災年金担保貸付事業収入												15,940,889				15,940,889
承継債権管理回収業務収入													10,149,076,125			10,149,076,125
補助金等収益(注2)	3,349,312,000			66,000,000	572,971,795			50,488,479,140						321,101,553	1,117,146,065	55,915,010,553
寄附金収益(注2)					147,075,000											147,075,000
資産見返運営費交付金戻入(注2)		201,691,468	33,469,613	191,314,551	753,805	5,009,567	32,855,345		699,159		25,782	5,534	1,130,529			466,955,353
資産見返補助金等戻入(注2)				86,947,590										222,128	63,698	87,233,416
賞与引当金見返に係る収益(注2)		79,329,493	15,143,272	6,752,901	9,608,253	43,611,223	15,499,635		5,553,341							175,498,118
退職給付引当金見返に係る収益(注2)		111,136,579	△ 472,267	20,477,621	747,437	35,561,319	6,538,993		33,187,298							207,176,980
財務収益													153,807			153,807
雑益		4,549,362	8,528		1,606,311	490,049	69,328		17,427		29,070,117	1,465,822	1,128,114	10,648	10,650	38,426,356
計	34,107,445,309	3,365,946,180	475,412,444	949,390,094	811,537,651	837,677,453	644,077,578	117,197,043,642	130,117,168	20,393,118,149	897,557,577	17,412,245	10,151,488,575	321,334,329	1,117,220,413	191,416,778,807
事業損益	△ 22,911,040,409	971,930,592	0	0	△ 80,516	△ 65,988	3,441,088	2,099,486,277	△ 2,829,050	△ 1,309,457,551	29,616,426	900,298	8,974,897,659	0	0	△ 12,143,201,174

区 分	一 般 勘 定						共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 定	労 災 年 金 担 保 定	承 継 債 権 管 理 定	一 時 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理							
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金														
IV臨時損益等																
臨時損失																
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-	-	-	-	-	3,233,395,114	-	-	-	-	-	-	-	3,233,395,114
計	0	0	0	0	0	0	0	3,233,395,114	0	0	0	0	0	0	0	3,233,395,114
臨時利益																
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	80,000	-	-	-	-	-	-	62,611,516	-	-	-	62,691,516
退職手当給付費支払資金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	1,133,908,837	-	-	-	-	-	-	-	1,133,908,837
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,194,013,368	-	-	-	-	-	3,194,013,368
抵当権移転登記引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	947,297	-	-	-	947,297
計	0	0	0	0	80,000	0	0	1,133,908,837	0	3,194,013,368	0	0	63,558,813	0	0	4,391,561,018
当期純損益	△ 22,911,040,409	971,930,592	0	0	△ 516	△ 65,988	3,441,088	0	△ 2,829,050	1,884,555,817	29,616,426	900,298	9,038,456,472	0	0	△ 10,985,035,270
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,736,590	46,696	-	-	-	2,783,286
当期総損益	△ 22,911,040,409	971,930,592	0	0	△ 516	△ 65,988	3,441,088	0	△ 2,829,050	1,884,555,817	32,353,016	946,994	9,038,456,472	0	0	△ 10,982,251,984
V総資産																
現金及び預金	-	-	-	-	-	5,940,998,427	216,847,363	53,853,665,424	41,625,172	-	302,686,903	1,235,778,688	30,722,912,612	8,558,676,643	6,122,520,819	106,995,712,051
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,216,941,455	-	-	-	-	-	72,216,941,455
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	283,537,786,476	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,232,418,816	484,302,598	30,126,201,063	-	-	333,380,708,953
長期貸付金	4,919,057,813,787	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,218,557,351	304,813,044	216,690,032,565	-	-	5,148,271,216,747
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	17,574,040,015	-	-	-	562,305	-	-	-	-	-	75,271,515	996,985	6,391,784,850	-	-	24,042,655,670
その他	△ 46,089,567,370	2,677,691,584	442,703,799	638,228,967	191,789,082	1,356,452,917	347,562,847	225,812	113,714,923	-	144,106,949	2,461,109	△ 470,666,372	10,940,007	10,599,763	△ 40,623,755,983
計	5,174,080,072,908	2,677,691,584	442,703,799	638,228,967	192,351,387	7,297,451,344	564,410,210	53,853,891,236	155,340,095	72,216,941,455	31,973,041,534	2,028,352,424	290,060,264,718	8,569,616,650	6,133,120,582	5,650,883,478,893

(注1) 1 勘定及び事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとりに区分したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

- ・一般勘定
 - 福祉医療貸付事業 : 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
 - 福祉医療貸付事業
 - 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
 - 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
 - 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 - 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
 - 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・共済勘定
 - 業務経理 : 退職手当共済事業に係る勘定
 - 給付経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- ・保険勘定
 - 業務経理 : 心身障害者扶養保険事業に係る勘定
 - 給付経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- ・年金担保貸付勘定
 - 業務経理 : 年金担保貸付事業に係る勘定
 - 給付経理 : その他の経理
- ・労災年金担保貸付勘定
 - 業務経理 : 労災年金担保貸付事業に係る勘定
 - 給付経理 : その他の経理
- ・承継債権管理回収勘定
 - 業務経理 : 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
 - 給付経理 : その他の経理
- ・一時金支払等勘定
 - 業務経理 : 一時金支払等業務に係る勘定
 - 給付経理 : その他の経理
- ・補償金支払等勘定
 - 業務経理 : 補償金支払等業務に係る勘定
 - 給付経理 : その他の経理

- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、837,743,441円であり、その主なものは一般管理費です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、837,677,453円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は7,297,451,344円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 福祉医療貸付業務のうち利子補給金の補助対象額は55,969,059,284円であり、政府出資金の対象額は1,049,426,434円です。
- 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は29,984,558,221円であり、政府出資金の対象額は773,575,088円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

16 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	73,526,399,006	11,772,200,000	14,197,480,000	1,115,822,449	72,216,941,455	